

2015年度 職業能力開発分科会における年度目標の中間評価について（案）

## ① ニートの縮減（サポステによるニート等の就職者数）について

サポステの支援による就職者数は、2015年度の目標17,000人に対して、2015年10月末時点の実績は9,262人と、目標の約54%となっており、現時点で目標達成は厳しい状況である。景気動向の改善などにより新規登録者数が減少していること（同年10月末時点で前年度同期から約2割減）が主な要因と考えられる。

その一方で、ハローワークとの連携強化など就職に向けた取組を強化した結果、2015年10月末までの新規登録者(16,217人)のうち就職(9,262人)に至った者の割合は57.1%と、前年度同期の52.2%（新規登録者：20,510人、就職者：10,700人）と比較し4.9ポイント上昇している。

目標を達成するために、今後も引き続き、全国のサポステにおいて、ニートの職業的自立を目指し、キャリアコンサルタントなどによる専門的な相談、コミュニケーション訓練、協力企業への職場体験等を積極的に実施するほか、ハローワーク・高校との連携強化、その他の関係機関とのネットワークを活かした支援対象者の誘導、さらに、サポステスタッフを対象とした研修会等で周知・広報方法について好事例の共有を行うなどにより、新規登録者の拡大に努める。

## ② ジョブ・カード新規取得者数について

ジョブ・カード新規取得者数は、2015年度の目標23.2万人に対して、2015年10月末時点の実績は前年同期比で約10.4%減の9.4万人となっており、目標達成は厳しい状況である。2015年度中にジョブ・カード制度を見直すこととしていたため、旧ジョブ・カード制度の周知・広報に影響を与えたことや、ジョブ・カードの活用を求めている離職者訓練及び求職者支援訓練の受講者数の減少（13.1万人→11.5万人（速報値））等が主な要因と考えられる。

目標を達成するために、今後も引き続き、公的職業訓練や雇用型訓練の積極的展開に併せたジョブ・カードの着実な取得促進を図るとともに、関係機関の協力を得て、ハローワークにおける一般求職者を対象にした職業相談、大学・専修学校等のキャリア教育等の有効なツールとして、ジョブ・カードの活用を促す。

さらに平成27年12月に開設した、ジョブ・カード制度総合サイトの周知、これによるジョブ・カードの作成の動機付け、スマートフォンによるジョブ・カード作成支援アプリの活用促進等によっても、一層の取得促進を図る。

## ③ 公共職業訓練（離職者訓練）の就職率について

公共職業訓練（離職者訓練）の就職率は、2015年度の目標は施設内訓練が80%、委託訓練が70%に対して、施設内訓練が84.1%（2015年10月末までに終了した訓練コースの終了3か月後の実績）、委託訓練が73.7%（2015年9月末までに終了した訓練コースの終了3か月後の実績）となっており、目標を達成する見込みである。求人・求職者のニー

ズに合致した訓練の設定、訓練実施機関・ハローワーク等との連携による就職支援等の取組の推進が有効であったと考えられる。

目標を達成するため、今後も引き続き、求人・求職者のニーズに合致した訓練の設定、訓練実施機関・ハローワーク等との連携による就職支援等の取組を実施するほか、「民間教育訓練機関における職業訓練サービスガイドライン」の活用促進などにより、訓練の質の確保や訓練効果の維持・向上や、必要に応じた、より安定した就職を実現するために求められる見直し等を行っていく。

#### ④ 求職者支援制度による職業訓練の就職率について

求職者支援制度による職業訓練の就職率は、2015年度の目標は基礎コースが55%、実践コースが60%に対して、基礎コースが53.6%、実践コースが60.2%（2015年7月末までに終了した訓練コースの終了3か月後の実績）であり、基礎コースが目標をやや下回っているものの、年度当初に開講した一部コースの値であり、例年、年度当初よりも年度後半にかけて就職率が上昇する傾向にあり、就職支援を強化していくことで、目標の水準となることが期待できると考えられる。

目標を達成するため、効果的な訓練コースの設定、ハローワークへの指定来所日の更なる活用、担当者制による集中的な支援、訓練実施機関の就職支援に関するノウハウ向上のための支援を行うなど、就職に向けた取組をより一層強化していく。

# 中間評価

## 関連する 2020 年までの目標

○地域若者サポートステーション事業による就職等進路決定者数 10 万人

○ジョブ・カード取得者数 300 万人（累計）

○公共職業訓練受講者の就職率 施設内 80%、委託 65%

項目	2013 年度 実績（目標）	2014 年度 実績（目標）	2015 年度 目標	2013 年度 実績（4-10 月）	2014 年度 実績（4-10 月）	2015 年度 実績（4-10 月）
①ニートの縮減 （サポステによる ニート等の就職 者数）	19,702 人 （20,000 人） ※1	21,106 人 （20,000 人） ※1	17,000 人	11,858 人 ※1※2	12,119 人 ※1※2	9,262 人 ※2
②ジョブ・カード 取得者数（新規取 得者数）	18.4 万人 （32.8 万人）	20.3 万人 （19.7 万人）	23.2 万人	11.8 万人 ※3	10.5 万人 ※3	9.4 万人 ※3
③公共職業訓練 （離職者訓練） （終了 3 ヶ月後の 就職率）	施設内訓練： 82.2%（80%） 委託訓練： 72.0%（65%）	施設内訓練： 83.2%（80%） 委託訓練： 74.2%（70%）	施設内訓練： 80% 委託訓練 70%	施設内訓練： 80.8% 委託訓練： 69.5% ※4	施設内訓練： 81.2% 委託訓練： 71.9% ※4	施設内訓練： 84.1% （速報値） 委託訓練： 73.7% （速報値） ※4
④求職者支援制 度による職業訓 練（終了 3 ヶ月後 の就職率）	基礎コース： 83.5%（60%） 実践コース： 84.5%（70%）	基礎コース： 53.0%（55%） 実践コース： 57.6%（60%）	基礎コース： 55% 実践コース 60%	基礎コース： 82.0% 実践コース： 82.3% ※5	基礎コース： 51.7% 実践コース： 55.9% ※5	基礎コース： 53.6% （速報値） 実践コース： 60.2% （速報値） ※5

※1 就職等進路決定者数

※2 10 月末までの実績

※3 10 月末までにハローワーク等でキャリアコンサルタントがジョブ・カードを交付した数

※4 ・ 4 月～10 月の実績は、施設内訓練が各年 4 月～10 月末、委託訓練が各年 4 月～9 月末までに終了したコースの実績である。

・ 公共職業訓練の就職率＝就職者数（就職理由中退者含む）÷（就職理由中退者数＋修了者数）

※5 ・ 4 月～10 月の実績は、各年 4 月～10 月末（2015 年度のみ 4 月～7 月末）までに終了したコース（訓練終了 3 か月後が各年 7 月～翌年 1 月末（2015 年度のみ 7～10 月末））までの実績である。

就職率については、2014 年度から、目標設定年度に開始した求職者支援訓練の修了者等（基礎コースは、次の訓練受講中の者及び受講が決定した者を除く。）に占める、訓練終了 3 か月後までに雇用保険適用就職した者の割合（※2013 年度までは短期間の就職を含めていた。）

・ 基礎コースの就職率＝就職者数÷（修了者数－次訓練受講中・次訓練受講決定者数）

・ 実践コースの就職率＝就職者数÷修了者数

## 2015 年度目標設定における考え方

### ①ニートの縮減（サポステによるニート等の就職者数）

2015 年度よりサポステ事業は雇用対策に重点を置くことから、目標の設定も進路等決定者数ではなく雇用保険被保険者資格を取得しうる就職者数に限定する。2014 年度とサポステ設置箇所数が同数であること、また、進路決定者数に占める就職者（雇用保険被保険者資格を取得しうる就職者以外を含む）の割合が 2013 年度は 83.3%、2014 年度は 88.0%であること、就職者を雇用保険被保険者資格を取得し得る者に限定することから、2015 年の目標は 2014 年度の目標進路決定者数 20,000 人の 85%である 17,000 人の就職者数と設定

### ②ジョブ・カード取得者数

2020 年までの目標として、ジョブ・カードの累計取得者数を 300 万人とすることとしており、2014 年度末で累計取得者数は速報値で約 128.0 万人となっている。ジョブ・カード取得者数に関する目標設定については、上記目標を達成するために、前年度の実績値に対し、約 1 割ずつ増加させることが必要である。

2015 年度の目標を設定するにあたり、2014 年度のジョブ・カード取得者数の推計値の 1 割増は 2014 年度目標値と概ね同じ値となることから、2015 年度目標を 2014 年度目標値と同じ 23.2 万人と設定

### ③公共職業訓練（離職者訓練）の就職率

2020 年までの目標として、公共職業訓練（離職者訓練）の就職率を施設内訓練 80%、委託訓練 65%とすることとしているところ、継続的に目標を達成し続けることが重要であることから昨年度に引き続き施設内訓練については 80%と設定するとともに、委託訓練については 70%と設定

### ④求職者支援制度による職業訓練の就職率

2014 年 4 月以降に開講し、2014 年 10 月までに終了した訓練コースの終了 3 ヶ月後の実績として、基礎コースが 51.7%、実践コースが 55.9%であり、目標をやや下回っているが、年度前半に開講したコースの値であり、就職支援をより一層強化することで、目標水準に達することが期待できることから、引き続き基礎コース 55%、実践コース 60%と設定

## 施策実施状況

### ①ニートの縮減（サポステによるニート等の就職者数）

地域若者サポートステーション事業

○予算額： 35 億円（2014 年度）→37 億円（2015 年度）

○就職者数： 12,119 人（2014 年度 4 月～10 月・就職等進路決定者数）→9,262 人（2015 年 4 月～10 月）

### ②ジョブ・カード取得者数

○ジョブ・カード制度推進事業により、商工会議所を通じた普及啓発を実施

○公共職業訓練及び求職者支援訓練において、ジョブ・カードを活用したキャリアコンサルティング及び能力評価を実施

○ジョブ・カード制度に係る訓練を受けさせる事業主に対し、キャリア形成促進助成金及びキャリアアップ助成金等による助成を実施

○ジョブ・カード新規取得者数： 10.5 万人（2014 年 4 月～10 月）→9.4 万人（2015 年 4 月～10 月）

○ジョブ・カード制度の見直しを行うとともに、見直し後のジョブ・カード制度の普及・促進方策をとりまとめた「新

ジョブ・カード制度推進基本計画」を平成 27 年 9 月に策定し、平成 27 年 10 月から、ジョブ・カードを「生涯を通じたキャリア・プランニング」及び「職業能力証明」のツールとして活用するものとして位置づけた。

### ③公共職業訓練（離職者訓練）

○2015 年 4 月から 2015 年 10 月末までに開講した訓練コース数は、施設内訓練 1,636 コース、委託訓練 3,494 コース、受講者数は施設内訓練 28,926 人、委託訓練 61,776 人

○就職支援の強化を図るため、昨年度に引き続き、求人・求職者のニーズに合致した訓練の設定、訓練実施機関・ハローワーク等との連携による就職支援等の取組を推進

○2015 年度予算額：約 932 億円

### ④求職者支援制度による職業訓練

○2015 年 4 月から 2015 年 10 月末までに開講した訓練コース数は、基礎コース 678 コース、実践コース 1,568 コース、受講者数は基礎コース 7,142 人、実践コース 17,601 人

○ハローワーク内において制度や訓練コースに関する情報を求職者に提供するとともに、福祉事務所など関係機関への周知依頼や関係機関職員に対する説明会、訓練実施機関による受講者向け訓練説明会など、周知のための取組を地域の実情等を踏まえて実施

○ 2015 年度予算額：約 175 億円（訓練部分）

## 2015 年度中間評価段階における施策達成状況に係る分析

### ①ニートの縮減（サポステによるニート等の就職者数）

サポステの支援による就職数は、2015 年度の目標 17,000 人に対して、2015 年 10 月末時点の実績は 9,262 人と、目標の約 54%となっており、現時点で目標達成は厳しい状況である。景気動向の改善などにより新規登録者数が減少していること（同年 10 月末時点で前年度同期から約 2 割減）が主な要因と考えられる。

その一方で、ハローワークとの連携強化など就職に向けた取組を強化した結果、2015 年 10 月末までの新規登録者（16,217 人）のうち就職（9,262 人）に至った者の割合は 57.1%と、前年度同期の 52.2%（新規登録者：20,510 人、就職者：10,700 人）と比較し 4.9 ポイント上昇している。

### ②ジョブ・カード取得者数

ジョブ・カード新規取得者数は、2015 年度の目標 23.2 万人に対して、2015 年 10 月末時点の実績は前年同期比で約 10.4%減の 9.4 万人となっており、目標達成は厳しい状況である。2015 年度中にジョブ・カード制度を見直すこととしていたため、旧ジョブ・カード制度の周知・広報に影響を与えたことや、ジョブ・カードの活用を求めている離職者訓練及び求職者支援訓練の受講者数の減少（13.1 万人→11.5 万人（速報値））等が主な要因と考えられる。

### ③公共職業訓練（離職者訓練）

公共職業訓練（離職者訓練）の就職率は、2015 年度の目標は施設内訓練が 80%、委託訓練が 70%に対して、施設内訓練が 84.1%（2015 年 10 月末までに終了した訓練コースの終了 3 か月後の実績）、委託訓練が 73.7%（2015 年 9 月末までに終了した訓練コースの終了 3 か月後の実績）となっており、目標を達成する見込みである。求人・求職者のニーズに合致した訓練の設定、訓練実施機関・ハローワーク等との連携による就職支援等の取組の推進が有効であったと考えられる。

### ④求職者支援制度による職業訓練

求職者支援制度による職業訓練の就職率は、2015年度の目標は基礎コースが55%、実践コースが60%に対して、基礎コースが53.6%、実践コースが60.2%（2015年7月末までに終了した訓練コースの終了3か月後の実績）であり、基礎コースが目標をやや下回っているものの、年度当初に開講した一部コースの値であり、例年、年度当初よりも年度後半にかけて就職率が上昇する傾向にあり、就職支援を強化していくことで、目標の水準となることが期待できると考えられる。

## 施策の達成状況を踏まえた評価及び今後の方針

### ①ニートの縮減（サポステによるニート等の就職者数）

目標を達成するために、今後も引き続き、全国のサポステにおいて、ニートの職業的自立を目指し、キャリアコンサルタントなどによる専門的な相談、コミュニケーション訓練、協力企業への職場体験等を積極的に実施するほか、ハローワーク・高校との連携強化、その他の関係機関とのネットワークを活かした支援対象者の誘導、さらに、サポステスタッフを対象とした研修会等で周知・広報方法について好事例の共有を行うなどにより新規登録者の拡大に努める。

### ②ジョブ・カード取得者数

目標を達成するために、今後も引き続き、公的職業訓練や雇用型訓練の積極的展開に併せたジョブ・カードの着実な取得促進を図るとともに、関係機関の協力を得て、ハローワークにおける一般求職者を対象にした職業相談、大学・専修学校等のキャリア教育等の有効なツールとして、ジョブ・カードの活用を促す。

さらに、平成27年12月に開設した、ジョブ・カード制度総合サイトの周知、これによるジョブ・カードの作成の動機付け、スマートフォンによるジョブ・カード作成支援アプリ等の活用促進によっても、一層の取得促進を図る。

### ③公共職業訓練（離職者訓練）

目標を達成するために、今後も引き続き、求人・求職者のニーズに合致した訓練の設定、訓練実施機関・ハローワーク等との連携による就職支援等の取組を実施するほか、「民間教育訓練機関における職業訓練サービスガイドライン」の活用促進などにより、訓練の質の確保や訓練効果の維持・向上や、必要に応じた、より安定した就職を実現するために求められる見直しを行っていく。

### ④求職者支援制度による職業訓練

目標を達成するために、効果的な訓練コースの設定、ハローワークへの指定来所日の更なる活用、担当者制による集中的な支援、訓練実施機関の就職支援に関するノウハウ向上のための支援を行うなど、就職に向けた取組をより一層強化していく。

## 分科会委員の意見